

平成29年度

日向東白杵広域連合
歳入歳出決算審査意見書

日向東白杵広域連合監査委員

発 日 東 広 監 第 19 号
平成 30 年 10 月 24 日

日向東臼杵広域連合
広域連合長 十屋 幸平 様

日 向 東 臼 杵 広 域 連 合
監査委員 成合 学
監査委員 甲斐 秀徳

平成 29 年度日向東臼杵広域連合歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 292 条の規定により準用する同法第 233 条第 2 項の規定に
基づき、審査に付された平成 29 年度歳入歳出決算書、決算附属書類及び証書類
を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1	頁
第2	審査の期間	1	
第3	審査の方法	1	
第4	審査の結果	1	
第5	決算の概要	1	
1	歳入	2	
	第1款 分担金及び負担金	2	
	第2款 使用料及び手数料	3	
	第3款 国庫支出金	3	
	第4款 県支出金	4	
	第5款 財産収入	4	
	第6款 寄附金	4	
	第7款 繰入金	4	
	第8款 繰越金	5	
	第9款 諸収入	5	
	第10款 組合債	6	
2	歳出	6	
	第1款 議会費	6	
	第2款 総務費	7	
	第3款 衛生費	8	
	第4款 公債費	8	
	第5款 予備費	9	
第6	実質収支に関する調書	9	
第7	財産に関する調書	9	
	1 公有財産	9	
	2 物 品	9	
	3 基 金	10	
	むすび	11	
	決算審査資料	13	

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の%との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」 …………… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 △ 」 …………… マイナス

「 — 」 …………… 該当数値のないもの

「 皆 増 」 …………… 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの

「 皆 減 」 …………… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

平成29年度 日向東臼杵広域連合歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度日向東臼杵広域連合歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年9月11日から10月11日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類が地方自治法等の関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確で適正に表示されているかについて確認するとともに、予算は法令等に基づいて適切に執行されているかなど、予算の執行状況とその事務処理の適否等について審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類等との照合のほか、関係職員から説明を聴取するなどして実施し、主な建設工事等については実地に現場を確認するなどして実施した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数においても正確で、平成29年度における歳入歳出予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

当年度の決算額は、

歳	入	599,047,772 円
歳	出	579,949,590 円
歳入歳出差引残額		19,098,182 円
翌年度へ繰り越すべき財源		0 円
実質収支額		19,098,182 円

であり、前年度に比べ歳入は 8,206,375円（1.4%）、歳出は21,743,895円（3.9%）それぞれ増加している。

1 歳入

歳入の決算額は、

予 算 現 額	596,000,000 円
調 定 額	599,047,772 円
収 入 済 額	599,047,772 円
収 入 未 済 額	0 円

となっている。

収入済額の予算現額に対する比率は 100.5%で、調定額に対する比率は 100.0%である。

収入済額を款別にみると、次のとおりである。

表 1 (単位：円・%)

款 別	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
分担金及び負担金	561,916,598	93.8	563,241,693	95.3	△ 1,325,095	△ 0.2
使用料及び手数料	30,824,160	5.1	27,347,800	4.7	3,476,360	12.7
国庫支出金	0	-	0	-	0	-
県支出金	0	-	0	-	0	-
財産収入	162,100	0.0	162,950	0.0	△ 850	△ 0.5
寄附金	0	-	0	-	0	-
繰入金	5,820,120	1.0	0	-	5,820,120	皆増
繰越金	0	-	0	-	0	-
諸収入	324,794	0.1	88,954	0.0	235,840	265.1
組合債	0	-	0	-	0	-
合 計	599,047,772	100.0	590,841,397	100.0	8,206,375	1.4

第 1 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	562,216,000 円
調 定 額	561,916,598 円
収 入 済 額	561,916,598 円

収入済額の予算現額に対する比率は 99.9%で、調定額に対する比率は 100.0%である。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表 2 (単位：円・%)

項 別	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
分 担 金	507,042,000	517,115,000	△ 10,073,000	△ 1.9
負 担 金	54,874,598	46,126,693	8,747,905	19.0
合 計	561,916,598	563,241,693	△ 1,325,095	△ 0.2

1 分担金

前年度に比べ 10,073,000円(1.9%)減少している。これは、清掃分担金(最終処分場) 4,638,000円、清掃分担金(ごみ処理施設) 3,517,000円、保健衛生分担金(斎場施設) 1,270,000円、一般管理分担金 648,000円の減少によるものである。

2 負担金

前年度に比べ 8,747,905円(19.0%)増加している。これは、清掃費負担金(ごみ処理施設) 8,665,952円、下水道汚泥処理負担金 81,953円の増加によるものである。

第2款 使用料及び手数料

予 算 現 額	27,601,000 円
調 定 額	30,824,160 円
収 入 済 額	30,824,160 円

収入済額の予算現額に対する比率は 111.7%、調定額に対する比率は 100.0%である。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表3

(単位：円・%)

項 別	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
使 用 料	30,824,160	27,347,800	3,476,360	12.7
手 数 料	0	0	0	-
合 計	30,824,160	27,347,800	3,476,360	12.7

1 使用料

前年度に比べ 3,476,360円(12.7%)増加している。これは、保健衛生使用料(斎場使用料)の増加によるものである。

2 手数料

手数料収入はない。

第3款 国庫支出金

予 算 現 額	1,000 円
調 定 額	0 円
収 入 済 額	0 円

当年度も、前年度と同様に国庫支出金の収入はない。

第4款 県支出金

予 算 現 額	1,000 円
調 定 額	0 円
収 入 済 額	0 円

当年度も、前年度と同様に県支出金の収入はない。

第5款 財産収入

予 算 現 額	94,000 円
調 定 額	162,100 円
収 入 済 額	162,100 円

収入済額の予算現額に対する比率は 172.4%、調定額に対する比率は 100.0%である。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表4

(単位：円・%)

項 別	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
財産運用収入	162,100	162,950	△ 850	△ 0.5

前年度に比べ 850円 (0.5%) 減少している。これは、利子及び配当金である。

第6款 寄附金

予 算 現 額	1,000 円
調 定 額	0 円
収 入 済 額	0 円

当年度も、前年度と同様に寄附金の収入はない。

第7款 繰入金

予 算 現 額	6,001,000 円
調 定 額	5,820,120 円
収 入 済 額	5,820,120 円

収入済額の予算現額に対する比率は 97.0%、調定額に対する比率は 100.0%である。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表5

(単位：円・%)

項 別	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
基金繰入金	5,820,120	0	5,820,120	皆増

基金繰入金5,820,120円（皆増）は、全て火葬場施設整備基金繰入金である。

第8款 繰越金

予 算 現 額	1,000 円
調 定 額	0 円
収 入 済 額	0 円

当年度も、前年度と同様に繰越金の収入はない。

第9款 諸収入

予 算 現 額	83,000 円
調 定 額	324,794 円
収 入 済 額	324,794 円

収入済額の予算現額に対する比率は 391.3%、調定額に対する比率は 100.0%である。

収入済額を項別にみると、次のとおりである。

表6

(単位：円・%)

項 別	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
預 金 利 子	125	6,427	△ 6,302	△ 98.1
雑 入	324,669	82,527	242,142	293.4
合 計	324,794	88,954	235,840	265.1

1 雑入

前年度に比べ 242,142円（293.4%）増加している。これは主に、鉄骨廃材処分費 174,150円、自動車損害共済金 59,950円の増加によるものである。

第10款 組合債

予 算 現 額	1,000 円
調 定 額	0 円
収 入 済 額	0 円

当年度も、前年度と同様に組合債の収入はない。

2 歳 出

歳出の決算額は、

予 算 現 額	596,000,000 円
支 出 済 額	579,949,590 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	16,050,410 円

となっている。

予算執行率は 97.3%（前年度 94.3%）である。

支出済額を款別にみると、次のとおりである。

表7

(単位 : 円・%)

款 別	29 年 度		28 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
議 会 費	748,129	0.1	739,558	0.1	8,571	1.2
総 務 費	32,863,936	5.7	32,409,201	5.8	454,735	1.4
衛 生 費	409,207,520	70.6	402,157,248	72.1	7,050,272	1.8
公 債 費	137,130,005	23.6	122,899,688	22.0	14,230,317	11.6
予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	579,949,590	100.0	558,205,695	100.0	21,743,895	3.9

第1款 議会費

予 算 現 額	1,062,000 円
支 出 済 額	748,129 円
不 用 額	313,871 円

予算執行率は、70.4%（前年度 66.9%）である。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表8

(単位：円・%)

項 別	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
議 会 費	748,129	739,558	8,571	1.2

前年度に比べ 8,571円 (1.2%) 増加している。これは、報酬 25,600円、旅費 6,321円及び役務費 3,100円の減少はあるものの、需用費 25,772円、委託料 17,820円の増加によるものである。

不用額 313,871円は、執行残によるものである。

第2款 総務費

予 算 現 額	34,199,000 円
支 出 済 額	32,863,936 円
不 用 額	1,335,064 円

予算執行率は 96.1% (前年度 93.1%) である。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表9

(単位：円・%)

項 別	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	32,694,018	32,237,063	456,955	1.4
選 挙 費	112,908	115,276	△ 2,368	△ 2.1
監 査 委 員 費	57,010	56,862	148	0.3
合 計	32,863,936	32,409,201	454,735	1.4

1 総務管理費

前年度に比べ 456,955円 (1.4%) 増加している。これは主に、給料 165,300円、負担金、補助及び交付金 88,020円の減少はあるものの、委託料 279,348円、職員手当等 213,331円及び備品購入費 121,500円の増加によるものである。

2 選挙費

前年度に比べ 2,368円 (2.1%) 減少している。

3 監査委員費

前年度に比べ 148円 (0.3%) 増加している。

不用額 1,335,064円は、主に総務管理費 1,283,982円で、執行残によるものである。

第3款 衛生費

予 算 現 額	422,318,000 円
支 出 済 額	409,207,520 円
不 用 額	13,110,480 円

予算執行率は 96.9%（前年度 93.3%）である。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表10

（単位：円・%）

項 別	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	59,336,007	51,285,036	8,050,971	15.7
清 掃 費	349,871,513	350,872,212	△ 1,000,699	△ 0.3
合 計	409,207,520	402,157,248	7,050,272	1.8

1 保健衛生費

前年度に比べ 8,050,971円（15.7%）増加している。これは主に、備品購入費 66,360円等の減少はあるものの、工事請負費 6,549,120円、需用費 986,730円及び委託料 366,208円の増加によるものである。

2 清掃費

前年度に比べ 1,000,699円（0.3%）減少している。これは主に、ごみ処理施設費の需用費 4,341,136円、工事請負費 2,671,726円、及び最終処分場費の共済金 61,617円の増加はあるものの、ごみ処理施設費の委託料 2,859,181円、負担金、補助及び交付金 1,692,532円、及び最終処分場費の委託料 3,218,400円等の減少によるものである。

不用額 13,110,480円は、保健衛生費 1,178,993円、清掃費 11,931,487円で、いずれも執行残によるものである。

第4款 公債費

予 算 現 額	137,421,000 円
支 出 済 額	137,130,005 円
不 用 額	290,995 円

予算執行率は、99.8%（前年度 99.2%）である。

支出済額を項別にみると、次のとおりである。

表11

(単位：円・%)

項 別	29 年 度	28 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
公 債 費	137,130,005	122,899,688	14,230,317	11.6

前年度に比べ 14,230,317円 (11.6%) 増加している。これは主に、償還利子 918,496円の減少はあるものの、平成26年度に借り入れた組合債 (ごみ処理施設) の償還元金額 14,870,437円の増加によるものである。

当年度における借入金 (元金) の状況は、次のとおりである。

表12

(単位：千円)

区 分	28年度 末現在高	29年度 発行額	29年度 償還額	差引現在高
ごみ処理施設	499,048	0	76,767	422,281
斎場施設	151,500	0	57,012	94,488
合 計	650,548	0	133,779	516,769

第5款 予備費

予 算 額	1,000,000 円
充 用 額	0 円
予 算 現 額	1,000,000 円
不 用 額	1,000,000 円

第6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の計数は、正確であると認められ、その額は 19,098千円で前年度に比べ 13,537千円 (41.5%) 減少している。

第7 財産に関する調書

1 公有財産

公有財産の当年度末現在高は、土地は 27,438㎡で前年度と変動がないが、建物は 6,101㎡で、前年度と比べて 18㎡増加している。

2 物 品

物品の当年度末の現在高は、貨物自動車 が 2 台であり、前年度と変動はない。

3 基 金

基金の状況は、次のとおりである。

表13

(単位 : 千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 調 整 基 金	23,146	3,922	27,068
一 般 廃 棄 物 最 終 処 分 場 施 設 整 備 基 金	11,511	3,433	14,944
火 葬 場 施 設 整 備 基 金	28,763	△ 929	27,834
ご み 処 理 施 設 整 備 基 金	279,868	22,388	302,256
合 計	343,288	28,814	372,102

むすび

当年度の決算額は、歳入総額 5億 9,905万円、歳出総額 5億 7,995万円で、前年度に比べ歳入で 821万円（1.4%）、歳出では 2,175万円（3.9%）それぞれ増加している。その結果、実質収支額は 1,910万円となっている。

各施設の管理運営状況をみると、まず、東郷霊苑については、当年度の使用状況が 1,332件で、前年度より 120件（9.9%）の増となっており、内訳は火葬件数が 126件増加し、待合室の使用件数が 6件減少している。

また、施設の維持管理については、「第 2 次日向地区斎場東郷霊苑管理運営中期計画（計画期間：平成 28～ 32年度）」に基づいて、火葬炉設備の B・C 系統誘引排風機取替工事及び B 系統バグフィルターろ布取替工事が行われている。

更には、利用者から要望の多かった屋外トイレが今回設置され、一層の環境整備が図られている。

次に、清掃センターについては、ごみの焼却量が 22,460トンとなり、焼却施設延命化長期計画書（計画期間：平成 21年度～ 30年度）に掲げるごみ減量化の観点からは、基準年度の平成 19年度焼却量（31,208トン）に対し昨年と同様、約 28%の削減実績となっており、減量目標の 20%を大きく上回っている。

また、施設の設備機器類については、長寿命化計画書（長期施設整備計画）に基づいて計画的な維持補修工事等が実施され、それぞれの機能回復が図られるとともに、焼却処理により発生する排ガス等については、各汚染物質の分析検査結果が基準値以内の適正な数値を保持しており、周辺環境の保全に沿った管理運営がなされている。

以上のとおり、各施設の管理運営については、おおむね適正に執行され、効率的な共同処理が行われている。

引き続き、それぞれの個別計画等に基づくことはもとより、予防保全への柔軟な対応も考慮した効果的、効率的な維持管理と将来の財政負担の縮減・平準化の取組を進めるとともに、ごみ減量化に向けた不断の施策推進が求められる。

今後とも、広域計画に基づきながら、事務事業の効率化と安全で安定した施設の管理・運営がなされることを望むものである。